広域アクションプランフォローアップ報告
近畿地域(令和5年度)

令和6年3月

環境省近畿地方環境事務所
一般財団法人日本気象協会

事業概要（令和5年度）①

◆ 気候変動適応近畿広域協議会・分科会の運営・開催

気候変動適応近畿広域協議会
第10回：2023年9月5日開催、 第11回 2024年2月7日開催　　事務局：近畿地方環境事務所

- **アドバイザリー委員会**
- **暑熱対策FU分科会**
  2023年12月12日開催
- **ゲリラ豪雨対策FU分科会**
  2023年12月21日開催
- **お茶対策FU分科会**
  分科会の開催は休止中
- **普及啓発活動**
  地方環境事務所主催

※上記のFUはフォローアップの略称

<構成員>

- 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、堺市、神戸市
- 近畿農政局、近畿中国森林管理局、近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿運輸局、神戸運輸監理部、大阪管区気象台
- 国立環境研究所、西日本農業研究センター、水産技術研究所、森林総合研究所関西支所、滋賀県気候変動適応センター、京都気候変動適応センター、おおさか気候変動適応センター、兵庫県気候変動適応センター
- 地域地球温暖化防止活動推進センター（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、大津市）

<アドバイザー>

敬称略　五十音順　※座長

氏名	所属
白岩 立彦	京都大学大学院農学研究科 教授
竹門 康弘	大阪公立大学国際基幹教育機構　客員研究員
中北 英一　※	京都大学防災研究所　所長
中山 恵介	神戸大学大学院　工学研究科 教授
藤井 孝夫	京都先端科学大学　バイオ環境学部食農学科　特任教授
吉田 篤正	大阪公立大学現代システム科学研究科 客員教授 早稲田大学理工学術院 教授

事業概要（令和5年度）②

◆ 気候変動適応に関する普及啓発活動

・民間企業を対象とした気候変動影響の適応に関する研究会・シンポジウム
(研究会：11月1日開催、シンポジウム：3月6日開催)

【令和5年度　スケジュール】

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
広域協議会				▲ 9月5日　第10回					▲ 2月7日　第11回	
暑熱対策 FU分科会					▲ 10月27日　座談会		▲ 12月12日　第1回分科会			
ゲリラ豪雨対策 FU分科会							▲ 12月21日　第1回分科会		▲ 2月27日 意見交換会	
お茶対策 FU分科会							▲ 12月13日ヒアリング実施			
普及啓発活動						▲ 11月1日　企業研究会				▲ 3月6日企業向けシンポジウム

【実施体制】

環境省
気候変動適応室
近畿地方環境事務所

↔ **一般財団法人日本気象協会**
(広域協議会、分科会等事業全般を担当)

↔ **株式会社地域計画建築研究所**
(普及啓発活動を担当)

暑熱対策FU分科会　　概要

テーマ：熱ストレス増大により都市生活で必要となる暑熱対策

大都市・観光地を多く擁す近畿地域は、都市部では気候変動に加えヒートアイランドの影響を強く受けることにより、熱中症搬送者数の増加が地域共通の課題となっている。また、祇園祭等の大規模な祭礼・屋外イベントが毎年夏季に多く開催され、今後は大阪・関西万博等の大規模イベントも予定されている。
本分科会は、令和4年度に策定された広域アクションプランに基づいて、イベント・観光時に着目し、地域一体で取り組むことで、より一層の効果をあげ、屋外における熱中症発生リスク低減に資する対策を実施することを目的とする。

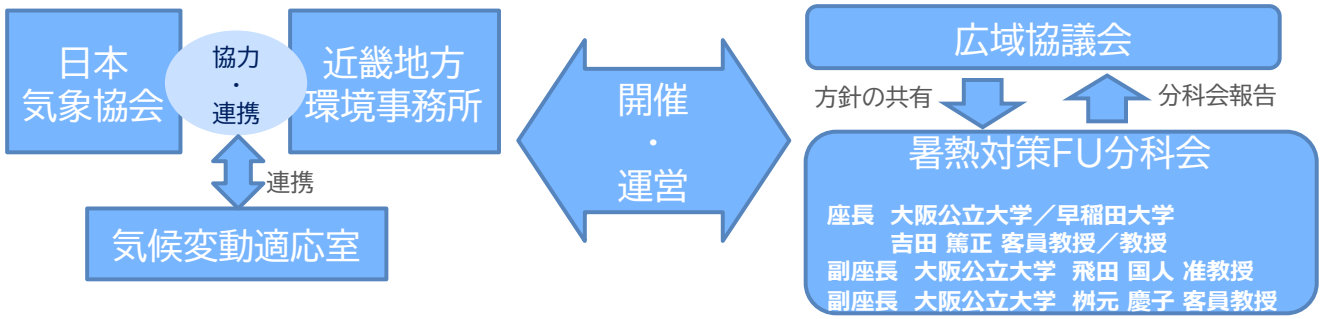
<アドバイザー>　※敬称略

座長：大阪公立大学
　現代システム科学研究科　客員教授／
　早稲田大学理工学術院　教授
　　吉田　篤正
　　(建築環境、環境技術)
副座長：大阪公立大学大学院
　　現代システム科学研究科
　　准教授　飛田 国人
　　(温熱環境、環境生理学)
副座長：大阪公立大学大学院
　　工学研究科
　　客員教授　桝元 慶子
　　(ヒートアイランド対策)

<メンバー>　　令和6年3月現在

種別	メンバー
地方公共団体	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、堺市、神戸市、泉大津市、茨木市、高槻市、富田林市、吹田市、東大阪市
地方支分部局	大阪管区気象台、大阪労働局
研究機関	国立環境研究所、滋賀県琵琶湖環境科学研究センター、兵庫県環境研究センター
地域気候変動適応センター	滋賀県気候変動適応センター、京都気候変動適応センター、おおさか気候変動適応センター、兵庫県気候変動適応センター
地域地球温暖化防止活動推進センター	地球温暖化防止活動推進センター（滋賀県、京都府、大阪府、奈良県）

<実施体制>



暑熱対策FU分科会　実施スケジュール（令和5年度）

近畿地域

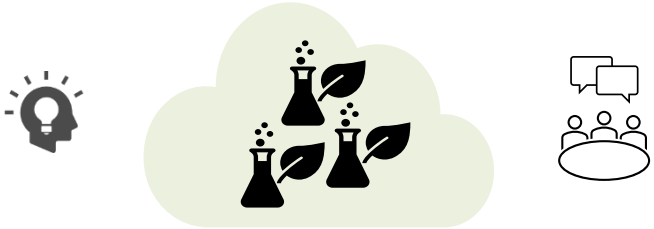
項目	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
近畿広域協議会				9月5日　第10回					2月7日　第11回	
暑熱対策FU分科会							12月12日			
A-PLATでの情報共有	ML・座談会でA-PLATに関連する自治体ニーズを収集する							A-PLATへの要望をとりまとめて国立環境研究所にあげる		
部局横断型研修	国立環境研究所との調整、モデル自治体の選定・調整、実施準備									3月4日　取りまとめ試行実施
ML（メーリングリスト）	ML運用準備		8月31日 ML運用開始	事務局と自治体の双方向の情報交換						
座談会	座談会実施準備				10月27日 座談会実施	取りまとめ、A-PLAT・部局横断型研修・MLへの反映		フィードバックへの対応、次回の実施準備		
重点プロジェクト①イベント・観光時の暑熱対策	・MLで配布する日傘普及啓発のチラシのひな形、日傘普及啓発活動のマニュアルなどを作成する ・伝統的祭礼、万博の主催団体へ情報提供・情報交換を行う									
重点プロジェクト②イベント・観光時に着目した暑熱対策としての緑化の促進	部局横断型研修・ML・座談会等により、自治体間での緑化の優良事例の共有を推進する									
アドバイザリー委員会								1月15日		
適応全国大会										3月21日、22日

お茶対策FU分科会　実施内容

- 適応アクションの実施主体である「近畿気候変動適応茶業研究連絡会」（茶業研究機関）の活動状況について、事務局（近畿地方環境事務所、日本気象協会）よりヒアリングを実施。（12月）
- ヒアリングした内容を近畿広域協議会に報告。（2月）

近畿気候変動適応茶業研究連絡会

- 茶業研究機関間で、気候変動に関連する技術課題や産地の近況を情報共有する。年に1回～数回開催。



茶業研究機関

- 滋賀県農業技術振興センター茶業指導所
- 京都府農林水産技術センター農林センター茶業研究所
- 奈良県農業研究開発センター大和茶研究センター

活動状況を報告

近畿広域協議会

必要に応じて交流

アドバイザー／オブザーバー

- 必要に応じて、気候変動やその他さまざまな観点からアドバイスや知見等を共有する。

（関連省庁、気候変動適応センター、自治体など）

意見交換メンバー

- 必要に応じて、必要な所と、意見交換・情報交換などを行う。

（茶生産者、農業研究機関、民間企業など）

アドバイザー：座長　京都先端科学大学バイオ環境学部　特任教授　藤井　孝夫（作物栄養学、土壌学）

ゲリラ豪雨対策フォローアップ分科会　概要

テーマ：局地的大雨による市街地水災リスク増大への適応

気候変動の影響により、局地的豪雨の頻度・強度が増し、将来的にはさらに激甚化することが予想されていることから、市街地での水災リスク評価のニーズが高まっている。これらの背景のもと、昨年度までの3カ年において検討が実施されたゲリラ豪雨対策分科会では、ゲリラ豪雨対策に関する3つの適応アクション(重点プロジェクト)を含む広域アクションプランが策定された。
今年度は、追加データや知見の収集、実例の創出、各重点プロジェクトの実施状況に関する情報共有を行い、広域アクションプランの推進を加速する。

<アドバイザー> ※敬称略

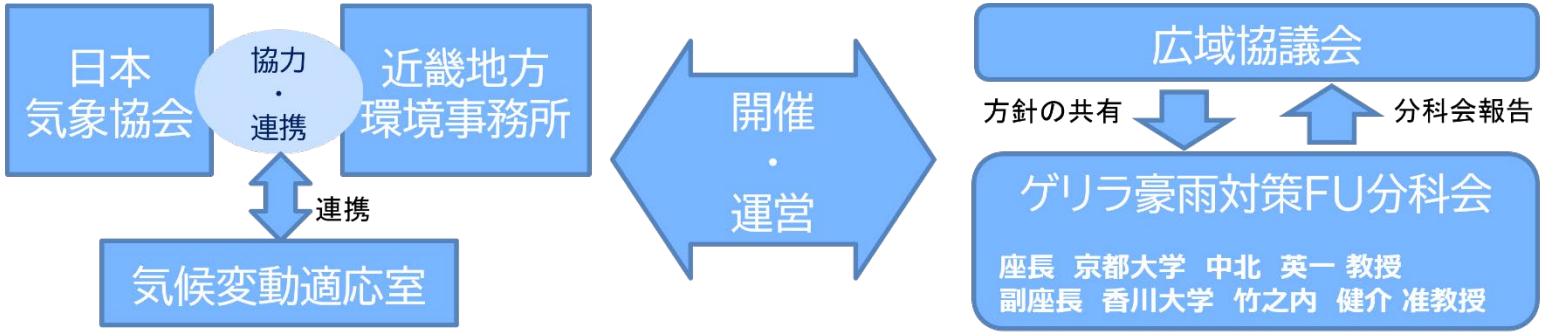
座長：京都大学防災研究所
　　気象・水象災害研究部門
　　所長・教授　中北英一
　　(水文気象災害)
副座長：香川大学創造工学部
　　准教授　竹之内健介
　　(災害リスクコミュニケーション)

<メンバー>

令和6年3月現在

種別	メンバー
地方公共団体	滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、京都市、大阪市
地方支分部局	近畿地方整備局、大阪管区気象台
研究機関	国立環境研究所、滋賀県琵琶湖環境科学研究センター
地域気候変動適応センター	滋賀県気候変動適応センター、おおさか気候変動適応センター、京都気候変動適応センター、兵庫県気候変動適応センター
地域地球温暖化防止活動推進センター	地球温暖化防止活動推進センター（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、大津市）

<推進体制>



ゲリラ豪雨対策FU分科会　実施スケジュール（令和5年度）

【令和5年度　スケジュール】

項目	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
近畿広域協議会				9月5日　第10回					2月7日　第11回	
ゲリラ豪雨対策FU分科会									意見交換会 2月27日	
重点プロジェクト① 施設のゲリラ豪雨対策の実施状況の整理と対策推進		アクションプランの展開				12月21日　第1回分科会 追加調査等				
重点プロジェクト② ゲリラ豪雨関連情報の有効活用検討			有効活用実証				取りまとめと課題検討			
重点プロジェクト③ ゲリラ豪雨対策に関する啓発・教育			機関連携の推進			啓発・教育の実施				
アドバイザリー委員会								1月15日		
適応全国大会										3月21日、22日

重点プロジェクト①：追加の情報収集(京都市の雨庭等優良事例)を実施
重点プロジェクト②：昨年度に引き続き、宇治市の黄檗中学校、南宇治中学校にて豪雨実証の取組を実施
重点プロジェクト③：神戸市の都賀川水難事故を風化させない啓発の取組として、神戸市の「人と防災未来センター」にて展示を実施予定。今年度は市民団体との協力推進

普及啓発活動 令和5年度事業概要

- 気候変動影響と民間企業が実施すべき緩和策及び適応策に関する理解と取組を推進することを目的に、近畿地域内民間企業の担当者等の参加による気候変動影響に関する研究会を開催した。
- また、防災啓発ワークショップ及び近畿地域内民間企業向けのシンポジウム（オンライン）を開催した。

【事前アンケート】

- 19企業のうち、9企業から回収／回収率47.4%
- 設問：リスクの特定の有無/適応への対応/サプライチェーンの取り組み/チャンスとしての取り組み　など

研究会の開催

【テーマ】気候変動リスクへ対応するため、サプライチェーンを通じてどのようなコミュニケーションをとるか？

【実施時期】11月1日

【参加企業】19社(うち出席11社)

【研究会内容】

- 事例・取り組み紹介／事前アンケート結果紹介／テーマに関する意見交換

シンポジウムの開催

【テーマ】今、事業者に求められる気候変動対策と人材育成

【実施時期】3月6日

【参加人数】41名

【プログラム】

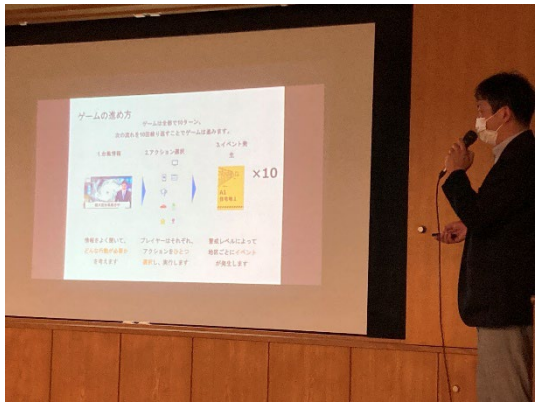
- 話題提供(JR西日本、大同生命保険(株)、兵庫県)
- パネルディスカッション

【令和5年度スケジュール】

7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
研究会企画/依頼				○		WS開催		シンポジウム実施
			アンケート実施					とりまとめ

普及啓発活動 風水害24ワークショップ　開催概要

＜風水害２４について＞
大規模風水害の接近から直撃・通過までの24時間をリアルに体験することを通じて、風水害発生時に必要な知識を学び、適切な判断や行動ができるような、風水害リテラシーを高めるプログラム

＜開催概要＞
日時：令和6年1月23日（火）14時～16時30分
会場：近畿地方環境事務所　会議室AB(桜ノ宮合同庁舎4階)
参加者：計22名（地方公共団体、民間企業関係者等）

１．開会挨拶・概要説明(近畿地方環境事務所　環境対策課)
２．風水害２４体験　（ファシリテーター：JOY&JOIN 代表 乾 昌志 氏）
（１）ルール説明
（２）風水害24体験
（３）意見交換
（4）ファシリテーターからのフィードバック
３．講評　（龍谷大学社会学部 准教授　川中 大輔 氏）
４．まとめ（近畿地方環境事務所　環境対策課)